

令和 3 年 度

主 要 施 策 の 成 果

— 予算執行の実績報告 —

文 京 区

令和3年度における主要施策の概要

令和3年度予算編成においては、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、特別区税や特別区交付金をはじめとする一般財源の減収が想定され、さらに、地方法人課税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し等の不合理な税制改正及びふるさと納税等による影響を含め、極めて厳しい財政状況に陥ることが見込まれていました。

区政においては、区民の健康と暮らしを守るとともに、感染症に伴う様々な社会変革に適応しつつ、地域経済の復興を図るため、迅速かつ着実に喫緊の区政課題を解決することが求められました。

こうした中、3年度予算は、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、既存の分野や領域を超えた柔軟な発想により、一層の創意工夫を凝らし、効率的・効果的で質の高いサービスを提供するための予算編成を行いました。

『子どもたちに輝く未来をつなぐ』ための施策については、私立認可保育所や小規模保育事業所の開設を行い、待機児童対策に取り組みました。また、Society5.0の教室プロジェクトとして、学校での対面の授業を受けられない状況においても児童・生徒の学習を継続するため、対面授業と遠隔・オンライン授業を同時に行う「ハイブリッド授業」が実施できる環境を整備しました。

次に、『健康で安心な生活基盤の整備』の施策については、認知症の普及啓発と早期の気づきを支援するため、新たに55歳から75歳までの5歳ごとの節目検診を実施し、検診の結果に応じた、切れ目ない適切な支援につなげるための仕組みづくりを推進しました。

次に、『活力と魅力あふれるまちの創造』の施策については、非接触型の決済を促進し、商店街の活性化及び個店の販売促進を支援するため、文京区商店街連合会が実施するキャッシュレス決済によるポイント還元事業に補助を行いました。

次に、『文化的で豊かな共生社会の実現』の施策については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会の祝祭感を創出するとともに、区の魅力を発信しました。

次に、『環境の保全と快適で安全なまちづくり』の施策については、地球温暖化防止に関する普及啓発として、オフセット・クレジットの購入により、二酸化炭素排出量の削減に取り組むとともに、他自治体における森林整備に係る取組を支援しました。

また、新型コロナウイルス感染症に関する事業として、ワクチン接種等の感染症対策に取り組むとともに、区内飲食事業者に対してテイクアウト・デリバリーの実施に要する経費の一部を補助する等、地域経済の復興に向けての取組を進めました。

こうして、3年度予算の執行については、感染症をはじめとする社会環境の著しい変化に的確に対応しながら、限られた経営資源の下、時期を逸することなく、効率的・効果的な行政サービスの提供に努めました。

この結果、3年度一般会計は、126,181,478,561円の歳出予算を執行しました。

このうち、主要施策の成果の概要について、次ページ以降で説明します。

I 子どもたちに輝く未来をつなぐ

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

1 ぶんきょうハッピーベイビープロジェクト【経費 1,180,027 円】

子どもを望む全ての区民が安心して子どもを産み、育てられるよう、ぶんきょうハッピーベイビープロジェクトを実施しました。ぶんきょうハッピーベイビープロジェクトでは、プレパパママ講座、啓発冊子の配布、ハッピーベイビー健康相談窓口の周知、区内大学祭へのオンライン出展等により、区民等への周知・啓発を行いました。

2 特定不妊治療に係る支援【経費 34,342,646 円】

子どもを望む家庭の不妊治療費用等を助成することで、不妊治療を受けやすい環境を整える支援をしました。

3 文京区版ネウボラ事業【経費 89,432,302 円】

文京区版ネウボラ事業では、母子保健コーディネーターを配置するとともに、ネウボラ相談、妊娠届出時のネウボラ面接を実施しました。産後ケア事業としては、宿泊型ショートステイ、母乳相談事業、訪問型産後ケア相談事業を実施するとともに、産後の心身のケアや育児全般について相談ができるデイサービス型サロンを行いました。

また、都のとうきょうママパパ応援事業を活用したファーストバースデーサポート事業、多胎児家庭支援事業を実施しました。

4 母親学級・両親学級【経費 7,211,744 円】

初妊婦及びそのパートナーを対象に、妊娠や子育てについての知識を学習し、交流の場を設けることを目的として講習会を実施し、参加者は 42 学級延べ 644 人でした。また、就労等で平日の母親学級に参加できない人を対象に、土曜日 1 回制の母親学級を 3 回実施し、参加者は 37 人でした。新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催し、参加者は 17 学級、687 人でした。

5 乳児家庭全戸訪問事業【経費 8,257,268 円】

生後 4 か月までの乳児のいる全ての家庭を対象に、保健師・助産師による訪問を実施しました。訪問では、母子の健康管理や子育てに関する情報の提供を行うとともに、要支援家庭の早期発見に努めました。

6 乳幼児健康診査【経費 69,308,061 円】

生後 4 か月から 3 歳までの乳幼児を対象に、子どもの健康状態や成長・発達の診察を実施しました。あわせて、育児の不安や悩み、父母の健康状態を把握し、必要なサービス等の情報提供を行いました。

7 乳幼児家庭支援保健事業【経費 3,958,778 円】

乳幼児健康診査において、虐待予防等のスクリーニングを実施し、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子の早期発見に努めました。また、医療・保健・福祉サービス等、必要な

支援機関と連携して継続的な支援を行いました。

保育サービス量の拡充・保育の質の向上

1 私立認可保育所の開設を中心とした待機児童対策【経費 329,828,940 円】

私立認可保育所 2 施設、小規模保育事業所 1 施設を開設し、待機児童解消の一層の促進を図りました。

2 区立幼稚園の預かり保育【経費 161,795,658 円】

保育内容の充実を図る観点から、区立幼稚園全園で在園児を対象に、預かり保育を実施しました。また、保育の必要性の認定を受けた場合は、預かり保育料（登録利用料及び一時利用料）を無償としました。

3 私立認可保育所等の質の向上【経費 8,108,639 円】

子ども・子育て支援法に基づく指導検査の実施や、保育園等への専門職員の巡回（電話聞き取りを含む。）、私立認可保育所等を対象とした連絡会のオンライン開催等により、保育の質の向上と安全確保に資する取組を行いました。

4 文京区版幼児教育・保育カリキュラムの実践【経費 266,860 円】

区立保育園、区立幼稚園統一の指針として、乳幼児期の質の高い幼児教育・保育の実現に向けて策定したカリキュラムを広く周知するため、本カリキュラムを増刷し、園児の保護者や新たに開設した私立認可保育所などに配付し、啓発を行いました。

5 区立お茶の水女子大学こども園の運営【経費 191,888,964 円】

全年齢 93 人（0～5 歳児）を受け入れ、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、園運営を実施しました。

6 文京版スターティング・ストロング・プロジェクト【経費 17,454,087 円】

集団参加や対人コミュニケーションなどの社会的スキル等の成長が乳幼児期早期から促されるように、心理士等の専門家チームが幼稚園、保育園、児童館等を訪問し、専門的発達支援等を行いました。幼稚園、保育園では 49 園、65 回、児童館等では 7 か所、19 回のプログラムを実施しました。また、東京大学大学院発達保育実践政策学センター教授の監修による「子育て応援番組」を、メールマガジンの配信やチラシの配布等により、広く周知しました。

7 発達支援巡回事業【経費 26,211,823 円】

教育センターの心理士・作業療法士等の専門職が、区内の保育園、幼稚園、育成室等を訪問し、発達支援の観点から保育士・教員等へ保育内容の充実や保育上の必要な配慮について、助言を行いました。また、希望により訪問園等で保護者への個別相談を行いました。147 園（室）に対して、520 回の訪問を実施しました。

8 子ども家庭相談事業【経費 39,377,922 円】

子どもと家庭に関する相談事業を実施し、養育困難や虐待の危険性のある家庭に対して面談や家庭訪問等を実施し、支援を行いました。

また、子ども応援サポート室や子どもの最善の利益を守る法律専門相談事業の実施により、子ども及びその保護者の悩みを聴き取り、支援につなげるとともに、離婚後の養育費確保や子どもとの面会交流に資する事業を開始しました。

子育て支援サービスの安定的な提供

1 一時保育事業【経費 286,438,086 円】

子どもを一時的に保育するキッズルームを運営し、保護者が地域で安心して子育てができるよう支援しました。

また、保護者や家族の疾病、出産等により緊急に保育を必要とする子どもに対し、区立保育園 17 園において、緊急一時保育事業を実施しました。

2 病児・病後児保育事業【経費 128,997,560 円】

令和 3 年 7 月に新規開設した施設を含め、病中・病気回復期の保育施設 3 か所、病気回復期の保育施設 1 か所を委託施設として運営するとともに、ベビーシッターの派遣による病児・病後児保育サービスを利用した際の利用料を一部助成し、保護者の就労支援を図りました。

3 ベビーシッター等による子育て支援事業【経費 106,413,014 円】

ベビーシッターサービス等を一定の負担で利用できる子育て訪問支援券を交付するとともに、ベビーシッター等による保育サービスの利用料の一部を助成したほか、ひとり親家庭や多胎児家庭を対象に支援事業を実施し、安心・安全な保育サービスの提供を推進しました。

4 地域子育て支援拠点事業【経費 30,364,116 円】

乳幼児及びその保護者の交流の場として、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助等を実施する地域団体等による地域子育て支援拠点に対して、運営経費の補助を行うことで支援しました。

子どもの発達に寄り添った支援体制の整備

1 総合相談室【経費 178,447,574 円】

教育センターの総合相談室において、0 歳から 18 歳までの子どもの心身の障害や発達上の心配及び教育上の悩み等について、心理士等の専門職が相談に応じ、必要に応じて、グループ療育や言語療法・作業療法等の個別療育や心理的援助等を行いました。利用者は、延べ 19,204 人でした。

2 児童発達支援センターの運営【経費 111,259,670 円】

地域療育の中核的な役割を果たす児童発達支援センターとして、児童発達支援(そよかぜ)、放課後等デイサービス(ほっこり)事業を実施し、総合相談事業と連携しながら、発達面や行動面に関する支援を必要とする子どもの療育及び保護者支援を行いました。

3 各施設での医療的ケア児の受入れ【経費 73,590,078 円】

保育園では、区立で1人、私立で2人を受け入れました。また、令和4年度入学に向け、区立小学校では看護師配置や対象児への聞き取り等受入体制を整備するとともに、育成室でも同様の準備を行いました。

さらに、児童発達支援（そよかぜ）では、個々に応じた療育を安全に受けられるよう体制を整え、文京総合福祉センターにおける社会体験プログラムでは、通所に係るタクシー代を助成しました。

4 医療的ケア児支援体制の構築【経費 205,450 円】

医療的ケア児支援連絡会を2回開催しました。第1回連絡会では、主に区の取組状況と課題を取り上げ、第2回連絡会では、主に医療的ケア児に関する調査の実施等について検討を行いました。

（仮称）文京区児童相談所設置に向けた総合的な支援体制の強化

1 児童虐待防止対策事業【経費 4,780,804 円】

要保護児童対策地域協議会を95回開催し、事例検討等を行うとともに、児童虐待防止マニュアル（関係機関用）を改訂し、啓発に取り組みました。

また、児童虐待の発生を未然に防止するため、養育困難な家庭を対象に家事や育児を援助する育児支援ヘルパー派遣事業を実施し、26家庭に対し延べ399回派遣したほか、子育て支援講座を開催し、育児不安を抱える保護者等の支援を行いました。

2 （仮称）文京区児童相談所の整備【経費 52,563,323 円】

児童相談所の運営に係る課題等について検討を行うとともに、都や近隣自治体の児童相談所への職員派遣を行うなど、職員の確保・育成に努めました。また、児童相談所の建設工事着工に向け、条例に基づく住民説明会や建設予定地ひろばの解体及び埋蔵文化財本調査等を実施しました。

子どもの貧困対策

1 生活困窮世帯学習支援事業【経費 38,032,359 円】

生活困窮世帯の小中学生62人を対象に、基礎的な学力の定着と学習意欲の向上を目的とした少人数形式の授業を実施しました。このうち、中学生については、オンライン授業で実施しました。また、高校生世代等と保護者の24世帯を対象に、学習面の支援に加え、進学や就職、再就学など適切に進路を選択することができるよう支援を行いました。

2 奨学資金給付金【経費 11,480,000 円】

有用な人材を育成することを目的として、経済的理由により進学又は修学が困難な生徒（保護者が就学援助費補助対象者（生活保護受給世帯を除く。）のうち、高等学校等に進学が確定している136人に対して、奨学資金を給付しました。

3 塾代等助成事業【経費 14,010,631 円】

保護者の経済的負担を軽減し、子どもの学習機会を確保することを目的に、中学校2年生及び3年生の保護者のうち、就学援助費補助対象者（生活保護受給世帯を除く。）188人に対して、学習塾等の学校外学習にかかる費用を助成しました。

4 就学援助・学校給食費補助【経費 148,683,145 円】

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、学級閉鎖となった期間に学校給食を提供する予定だった一定の日数分及び関口台町小学校の給食室改修により給食を提供できなかった日数分について、昼食費相当額（1食 500 円）を支給しました。

5 子ども宅食プロジェクト【経費 55,668,070 円】

子どものいる生活困窮世帯のうち希望する世帯を対象として、延べ4,746世帯に企業等から提供を受けた食品等を隔月に定期配送し、あわせて新型コロナウイルス感染症に伴う支援策として、臨時便の配送を実施しました。

また、財源としてガバメントクラウドファンディング（ふるさと納税）を活用し、全国から57,644,000 円の寄附をいただきました。

子どもの健康・体力の向上

1 健康・体力増進事業【経費 25,221,153 円】

全区立小学校への体力アップトレーナーの配置、中学校モデル校3校への保健体育科専門講師（テクニカルトレーナー）の配置及び大学への委託事業等により、子どもたちの体力向上に向けた取組を行いました。また、都立駒込病院及び順天堂大学の協力により講師を派遣し、小・中学校におけるがん教育の出前授業を実施しました。

2 中学校部活動支援【経費 54,276,489 円】

部活動のあり方に関するガイドラインに基づき、区立中学校10校に部活動指導員及び部活動指導補助員を配置し、部活動の充実と生徒の体力向上を図るとともに、教員の部活動における負担を軽減し、働き方改革を推進しました。

3 和食の日推進事業【経費 17,204,001 円】

子どもたちに和食の良さを再認識してもらうために、毎月1回「和食の日」給食に取り組み、新米や日本茶、国内交流自治体産の農産物の購入及び食材費の補助をしました。

新しい時代の「学力」向上

1 英語力向上推進事業【経費 131,525,907 円】

小・中学校における外国人英語指導員（ALT）を活用した授業や、英語体験施設（TOKYO GLOBAL GATEWAY）を利用した体験学習等により、これからの国際社会で必要とされる英語力及びコミュニケーション能力の育成を図りました。また、小学校6年生の全児童に対して英語4技能検定（GTEC Junior）を実施するとともに、中学校の全生徒に対して実用英語技能検定を各学年で1回公費で受験する機会を保障することにより、児童・生徒の英語学習や異文化理解、

コミュニケーション活動への関心・意欲の向上を図りました。

2 プレゼンテーションカリキュラム活用事業【経費 1,439,000 円】

幼児・児童・生徒の発達段階に応じて、グローバル社会で重要とされるコミュニケーション能力の育成を図るため、幼稚園2園、小学校2校、中学校4校で、区独自のプレゼンテーション能力向上カリキュラムを実践しました。

3 教育情報ネットワーク環境整備（幼・小・中）【経費 2,073,821,101 円】

全小・中学校の普通教室、特別教室、特別支援学級に整備している電子黒板及びアクセスポイント、幼稚園に整備している一部のコンピュータ、複合機及び印刷機の更新を実施しました。また、中学校にデジタル採点システムを導入し、教員のテスト採点業務における負担を軽減し、働き方改革を推進しました。

4 教員研修・研究事業【経費 14,502,563 円】

区立幼稚園・小学校・中学校の教員を対象に、有識者を講師に招へいし、特別支援教育や情報活用能力向上等、教育課題に関する研修を実施しました。

5 Society5.0の教室プロジェクト【経費 36,576,500 円】

新型コロナウイルス感染症への不安や病気療養等により、学校での対面の授業を受けられない状況においても児童・生徒の学習を継続するため、対面授業と遠隔・オンライン授業を同時に行う「ハイブリッド授業」の研究を実施し、効果的な活用方法について区立学校に発信しました。

共に生きるための豊かな心と行動力（共生力）の育成

1 いじめ問題対策事業【経費 2,330,000 円】

互いを尊重し、他人を思いやる心を養うため、いじめの未然防止に向けた人権教育の充実等、豊かな人間性の育成を図る教育を推進しました。また、関係機関との連携を深めるとともに、教員対象の研修を実施するなどして、いじめの早期発見・早期対応に向けた組織的な対応力を高めました。

2 特別支援教育推進事業【経費 414,494,019 円】

特別な配慮を必要とする児童・生徒に対して、合理的配慮を提供するため、特別支援教育担当指導員や交流及び共同学習支援員等を配置し、インクルーシブ教育システム構築に向けて、特別支援教育の推進を図りました。

3 文京ふるさと学習プロジェクトの推進【経費 4,922,900 円】

地域の伝統や文化、ゆかりのある人物等への関心を深めながら、文京区への理解が促進され、児童・生徒にふるさと文京への理解、愛着が生まれるよう、ふるさと学習副読本及び指導書を改訂しました。

4 いのちと心の教育の推進事業【経費 1,537,800 円】

子どもたちが、かけがえのない命を大切に、自分も他人も大切にする心を育めるよう、

動物との触れ合いや、いのちの大切さと生きることの素晴らしさを学ぶ授業等を通じて、豊かな心の育成の充実を図りました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、赤ちゃんとの触れ合いは中止としました。

不登校への対応力強化

1 不登校への対応力強化【経費 143,226,135 円】

予防的支援強化のため、学級集団アセスメント（hyper-QU）の実施学年を拡充するとともに、学校へのスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置と支援の強化を進めました。また、教育支援センター（ふれあい教室）における民間フリースクールとの連携を進め、不登校児童・生徒の支援の充実を図りました。

学校施設等の計画的な改築・改修等

1 誠之小学校改築【経費 3,463,389,926 円】

老朽化した誠之小学校を全面改築するため、新校舎（Ⅰ期）を竣工し、低学年棟建設工事（Ⅱ期）を進めています。

2 明化小学校等改築【経費 703,152,845 円】

老朽化した明化小学校及び明化幼稚園を全面改築するために、新校舎東側建設工事を進めています。

3 柳町小学校等改築【経費 493,682,760 円】

教室不足等により、柳町小学校及び柳町こどもの森等を全面改築するため、新築校舎南棟の建設を進めています。

4 小日向台町小学校等改築【経費 1,622,369 円】

第1回改築基本構想検討委員会を開催しました。

5 千駄木小学校等改築【経費 1,346,881 円】

第1回改築基本構想検討委員会を開催しました。

6 学校施設等の快適性向上【経費 254,296,727 円】

築30年以上が経過している区立小・中学校について、快適な教育環境とするため、小学校2校及び中学校1校の内装改修工事並びに小学校1校の特別教室改修工事の実施設計を行いました。

7 校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修【経費 268,318,554 円】

老朽化した校庭を計画的に整備するため、小学校1校の工事を行いました。また、老朽化した屋上防水及び外壁・サッシを計画的に整備するため、小学校2校の実施設計並びに小学校1校及び中学校1校の工事を行いました。

8 八ヶ岳高原学園の改修【経費 862,398,300 円】

劣化が著しい設備の改修及び浴室棟の改築をするため、改修工事を行いました。

9 小学校の教室増設対策【経費 473, 233, 371 円】

大塚小学校の増築工事を完了しました。

また、児童数の増加に応じた普通教室の増設を適切に行うため、小日向台町小学校においては、増築工事の基本設計を行い、実施設計に着手、駒本小学校においては、増築工事の基本設計を行いました。

就学児童の多様な放課後の居場所づくり

1 放課後児童健全育成事業【経費 603, 206, 519 円】

小石川三丁目旧国家公務員研修センター跡地における育成室整備を行い、令和4年4月に柳町育成室及び柳町第二育成室を移転しました。また、民間の賃貸物件を活用した育成室として、令和4年1月に根津第二育成室を開設し、令和4年4月の開設に向け、根津第三育成室を整備しました。

さらに、区の育成室では実施していない多様なニーズに対応するため、民間学童クラブ（都型学童クラブ）を新たに小石川地区及び本駒込地区に誘致するとともに、運営事業者に対し運営及び施設整備の経費の一部について補助を行いました。

また、区立小学校20校で、放課後や学校休業日等に学校の校庭や図書室などを開放し、地域の大人等の見守りのもと、子どもが安心して遊びや学びなど活動ができる居場所を提供しました。

青少年の健全育成と自主的な活動の支援

1 青少年健全育成会活動支援【経費 5, 220, 928 円】

青少年の健全育成を目的として活動している青少年健全育成会（九地区）が実施する事業に対し、補助を行いました。また、九地区合同行事や広報誌の発行を支援するとともに、地区連絡会等を開催し、活動の充実と地域の特性を活かした青少年健全育成の推進を図りました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、計画していた多くの事業が中止・規模縮小での実施となりました。

2 青少年の社会参加推進事業【経費 20, 000 円】

青少年が主体的に社会と関わることのできる機会や場を提供し、青少年の自立を推進するため、区内で非営利活動を行う団体（NPO 等）が実施する青少年の社会参加を推進する事業に対し、補助を行いました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、補助申請を受けた団体の全ての事業が中止となり、交付していた補助金は返還されました。

3 青少年プラザ運営事業【経費 64, 700, 089 円】

中高生世代の青少年の自主的な活動の場及び交流の場を提供するとともに、文化・スポー

ツ、学習支援等の事業を実施しました。また、ホームページ、広報誌の発行等を通して、施設及び事業の周知を図りました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、人数制限等の感染予防対策を行った上で開館しました。

Ⅱ 健康で安心な生活基盤の整備

介護サービス基盤の充実

1 民間事業者による高齢者施設の整備【経費 19,112,832 円】

公有地を活用し、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設を整備した民間事業者に対し、施設整備費の補助を行いました。

2 地域密着型サービスの充実【経費 7,714,771 円】

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業実施予定者の公募を実施し、1事業者を選定しました。

また、地域密着型サービス事業所に対して、経年劣化に伴う施設の改修費用の補助を行うとともに、介護職員の定着、離職防止及び地域の災害福祉拠点としての体制の整備を推進することを目的として介護職員の宿舍借上げに係る費用の補助を行いました。

3 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修【経費 360,903,047 円】

文京くすのきの郷について、経年劣化により低下した施設設備等の機能回復を目的とした大規模改修を実施するため、施設の運営を継続しながら入居フロアの改修工事を実施しました。

4 介護人材の確保・定着支援【経費 10,936,640 円】

学生等に対する啓発事業として、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、オンラインによる介護事業所等の見学ツアーを実施するとともに、若年層向けに介護の仕事の魅力を伝える冊子を作成・配布しました。また、介護事業所の若手職員の定着やネットワーク構築のための新任介護職員人材育成プログラム研修や、多様な人材の参入促進に向けて介護未経験者のための入門的研修を実施しました。

このほか、福祉避難所に指定された施設の職員に対する住宅費補助や、資格取得支援のための費用補助、外国人介護福祉士候補者受入れの際に必要な費用の一部補助を行いました。

【地域包括ケアシステムの深化・推進①】在宅医療・介護連携の推進

1 地域医療連携事業【経費 18,395,128 円】

地域医療の連携を強化し、区民に必要な切れ目のない医療を確保するため、地域医療連携推進協議会を設置して協議するとともに、協議会に部会を設置し、小児初期救急医療・口腔

保健医療及び在宅医療について個別に検討しました。また、かかりつけ医・在宅療養相談窓口事業の実施や文京かかりつけマップ 2022 年版の作成を行いました。

2 在宅療養者等歯科訪問健診・予防相談指導事業【経費 9,753,198 円】

在宅療養者等の健康の保持・増進を図り、かかりつけ医の定着を促すため、自宅に歯科医師又は歯科衛生士が訪問し、歯の訪問健康診査や予防相談指導を実施しました。

3 在宅療養支援窓口事業【経費 4,800,000 円】

高齢者あんしん相談センターに在宅療養支援窓口を設置し、退院後の高齢者の在宅療養環境の調整や、介護支援専門員等への在宅療養資源の情報提供などを行いました。

【地域包括ケアシステムの深化・推進②】認知症施策の推進

1 認知症施策の総合的な推進【経費 22,279,124 円】

認知症の人やその家族等に早期に関わる支援チームを設置し、医療や介護保険サービス等の調整を行う認知症初期集中支援推進事業を実施するとともに、認知症サポーターの養成やパンフレット等の配布による普及・啓発、町会等との協働による行方不明者搜索模擬訓練の実施など、認知症施策を総合的に推進しました。

2 認知症検診等事業【経費 21,655,221 円】

認知症の普及啓発と早期の気づきを支援するため、新たに 55 歳から 75 歳までの 5 歳ごとの節目検診を実施しました。また、検診の結果に応じて、医療機関での受診勧奨や看護師による最長 6 か月間の支援、生活習慣の見直し・行動変容を促す複合的プログラムの開催等、切れ目なく適切な支援につなげる仕組みづくりを推進しました。

【地域包括ケアシステムの深化・推進③】介護予防・地域での支え合い体制づくりの推進

1 介護予防事業の推進【経費 19,205,846 円】

生活機能に低下がみられる高齢者を把握し、介護予防活動を案内するため、健康質問調査票（基本チェックリスト）等の郵送による介護予防把握事業を実施しました。また、身近な地域における介護予防と健康増進を目的として、養成講習を修了した区民の文の京介護予防体操推進リーダーによる体操事業を区内 15 か所で実施し、延べ 16,419 人の高齢者が参加しました。さらに、地域における自主的な活動を推進するため、介護予防ボランティア指導者等養成事業を実施しました。

2 文の京フレイル予防プロジェクト【経費 2,608,596 円】

要介護状態に至る前のフレイル（心身の活力が低下した状態）を早期に発見し、その予防を行うことによって健康寿命の延伸を図るため、地域会場でフレイルチェック等を実施しました。また、養成講座を受講したフレイルサポーターがその運営や普及啓発のための活動を主体的に行いました。

3 地域介護予防活動支援事業（通いの場）【経費 5,721,500 円】

介護予防の体操とともに、高齢者の支え合いや見守りの関係性を構築するため、文京区社会福祉協議会を通じて住民主体の通いの場（かよい〜の）への助成を実施しました。また、地域の介護予防活動にリハビリテーション専門職を派遣し、専門家としての知見を活かした助言や指導を行い、自主的な介護予防活動を支援しました。

4 生活支援体制整備事業【経費 23,995,549 円】

文京区社会福祉協議会に生活支援コーディネーター（地域福祉コーディネーターと兼務）を配置するための経費を助成し、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進するため、地域の多様な主体による取組のコーディネート業務を行いました。

5 小地域福祉活動の推進【経費 23,822,966 円】

文京区社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター（生活支援コーディネーター等と兼務）を10人配置し、地域で起きている課題を掘り起こし、その解決に向けた取組を地域の人とともに考え、関係機関等と連携しながら、個別支援や地域の生活支援の仕組みづくりを行う小地域福祉活動に対し、その経費を補助しました。

6 元気高齢者の社会参画支援事業【経費 15,342,080 円】

高齢者の社会参加を促進するため、高齢者施設ボランティア講座、ミドル・シニア講座、絵本の読み聞かせ講座等を開催しました。また、介護施設就業体験セミナーを開催するとともに、文京区シルバー人材センターの介護施設お助け隊に対して助成し、介護人材不足を側面から支援しました。さらに、情報発信力を高めるセミナーを開催し、参加者を中心に区の情報誌「セカンドステージ・サポート・ナビ」の次年度版の改訂・配布を行いました。

7 ふれあいいきいきサロンへの助成【経費 1,818,240 円】

外出の機会が少なくなりがちな高齢者、障害者、子育て世代等が、食事会、おしゃべり等を楽しむ場を通して地域での交流を深めることで、孤立を予防し、誰もが安心して楽しく暮らせるための住民主体のサロンに対して、文京区社会福祉協議会を通し、運営に必要な経費を補助しました。

8 シルバー人材センターの活動支援【経費 50,198,144 円】

文京区シルバー人材センターの事務局運営費を補助するとともに、高齢者等の日常生活の困りごとを援助する事業に対して、その経費を補助して活動を支援しました。

【地域包括ケアシステムの深化・推進④】高齢者の居住安定の支援

1 文京すまいるプロジェクトの推進【経費 61,945,568 円】

住宅の確保に配慮を要する高齢者等に対し、住まいの確保と、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう、住まい方の支援を行いました。また、行政、不動産関係団体及び居住支援団体が連携した文京区居住支援協議会を開催しました。

高齢者の見守りと権利擁護

1 ハートフルネットワーク事業【経費 203,500 円】

関係協力機関と連携して、地域全体で高齢者の見守り、声かけ等を行うとともに、関係機関への協力依頼などを通じて異変等を発見した際に迅速に対応できる体制の構築を図りました。

2 地域包括支援センター（高齢者あんしん相談センター）の充実【経費 323,447,472 円】

高齢者あんしん相談センターを運営するとともに、基本業務である介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に加え、高齢者見守り相談窓口事業、地域ケア会議の推進等、地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を推進しました。

3 高齢者緊急連絡カードの設置【経費 1,916,574 円】

65 歳以上のひとり暮らしの高齢者や 80 歳以上の高齢者のみの世帯に、緊急連絡カードの設置を行いました。設置の対象となる方については、例年、民生委員の訪問又は郵送による調査を実施していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全て郵送による対応を行いました。

4 高齢者等見守りあんしん電話事業【経費 853,600 円】

見守りを希望する高齢者等に、週 1 回から 3 回電話し、心や体の不安に寄り添った見守り活動を行うとともに、看護師等が 24 時間体制で電話相談に応じる窓口を設置し、健康相談等を行いました。

5 成年後見制度利用支援事業【経費 10,611,251 円】

成年後見人等に対する報酬の負担が困難な生活保護受給者等の方に、その費用を助成しました。また、支援が必要な人を早期に発見し、適切な成年後見制度の利用につなげるため、権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関を文京区社会福祉協議会に委託して設置し、その運営費を補助しました。

6 文京ユアストーリー【経費 1,692,422 円】

身寄りのない高齢者に対し、元気なうちから孤立を予防し、死後準備までの総合的なコーディネートを行い、人生の最期まで安心して住み慣れた地域で自分らしく暮らせるようサポートしていく文京区社会福祉協議会の事業について、必要な経費を補助しました。

地域共生社会を目指した総合的・包括的な相談支援体制の整備

1 地域づくり推進事業【経費 16,049,362 円】

地域の支え合い活動や日常的な相談の中心となる「多機能な居場所」づくりを展開する団体に対して、文京区社会福祉協議会を通し、開設・事業運営に必要な経費を補助しました。

また、文京区社会福祉協議会における、複合的な課題や制度等の狭間にある課題への対応を図るために必要な経費について、補助を行いました。

2 文京区版ひきこもり総合対策【経費 12,338,790 円】

ひきこもり状態にある本人やその家族を支援するため、義務教育終了後の全年齢の方を対象に「ひきこもり等自立支援事業（STEP 事業）」（Support 支援／Talk 相談／Experience 経験／Place 居場所）を実施し、利用件数は 1,217 件でした。また、文京区ひきこもり支援センターを設置し、ひきこもり支援の総合窓口として、本人や家族等からの相談（124 件）を受けるとともに、関係機関と連携しながらサポートを行いました。

障害者の自立に向けた地域生活支援の充実

1 障害者施設整備促進事業【経費 8,579,561 円】

障害者グループホームや生活介護施設の整備を促進するため、補助制度の拡充を検討しました。新規開設の事業所はありませんが、本郷交流館跡地活用による障害者福祉施設に係る運営費補助及び小石川四丁目都有地活用による障害者グループホームに係る土地賃借料補助を行いました。

2 小石川福祉作業所における生活介護事業の実施【経費 96,390,000 円】

就労継続支援 B 型及び就労移行支援の多機能事業所として運営していた小石川福祉作業所において、生活介護を開始しました。

3 障害者基幹相談支援センターの運営【経費 96,987,000 円】

障害者・児とその家族に対する相談支援の中核的な役割を担う障害者基幹相談支援センターにおいて、障害の種別や年齢にかかわらず、各種相談や情報提供などの支援を行いました。

4 地域生活支援拠点整備事業【経費 90,777,000 円】

障害者の生活を地域で支えるため、区内を 4 圏域に分け、4 か年計画で整備しています。駒込地区及び富坂地区地域生活支援拠点を開設し、既設の本富士地区と合わせ 3 地区で、地区内在住の障害者の相談支援と関係機関との連携による地域づくりを行いました。

5 精神障害者の地域移行・地域定着事業【経費 651,141,488 円】

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のため、地域精神保健福祉連絡協議会の論点整理を行う一環として専門部会を実施し、抽出された課題について検討を行うとともに、今後の方針について協議しました。また、退院後支援事業については、措置入院者が退院後、地域で生活できるよう包括的な支援を行いました。

障害者の一般就労の定着・促進

1 障害者就労支援センター事業【経費 59,104,893 円】

障害者就労支援センターにおいて、就労希望のある障害者（登録者累計 3 月末 678 人）に職業相談、面接練習、企業実習等の支援を行い、新規で 51 人の方が企業等に就職しました。また、現在就労している障害者に対して、企業訪問や余暇支援事業等の定着支援を実施しました。

2 中小企業障害者雇用助成事業【経費 336,000 円】

中小企業障害者職業体験受入れ助成事業において、職業体験受入れ奨励金は3社12件（延べ84日間）の申請に対し助成しました。

3 就労定着支援の推進【経費 1,637,502 円】

就労移行支援等を利用して一般就労した延べ47人の方に対し、就労に伴う生活上の課題に対応できるように必要な支援を行いました。

障害者差別の解消と権利の擁護

1 障害者差別解消推進事業【経費 1,230,756 円】

新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、文京区障害者差別解消支援地域協議会を書面により開催し、相談事例の共有を図るとともに、各委員から意見を聴取しました。また、啓発パンフレットに、相談窓口を追記して増刷し、区内関係機関へ配布しました。

2 心のバリアフリー推進事業【経費 2,448,030 円】

共生のための文京地域支援フォーラムにおいて、「こころの病の今と昔」をテーマとした講演と精神障害者へのインタビューをオンラインで開催し、誰もが暮らしやすい地域づくりを考えることに結びました。心のバリアフリーハンドブックは、他の啓発物と併せて区内関係機関への配布を継続しました。

3 障害者虐待防止事業【経費 334,611 円】

障害者虐待の通報窓口や相談を受ける障害者虐待防止センターにおいて、虐待防止や早期発見、虐待を受けている可能性のある対象者の安全確保と事実確認等の迅速な対応を行いました。障害者施設等従事者への研修会等を通じた広報・啓発活動を進めました。

生活困窮者の自立支援

1 生活困窮者自立支援相談事業【経費 22,658,050 円】

生活困窮者の抱えている課題を整理・分析し、支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を作成し、この計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を行いました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う雇止めや解雇、収入減少により、生活に困窮する世帯が増加し、自立相談支援機関への新規の相談が408件と増加しました。

2 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業【経費 4,991,861 円】

母子家庭及び父子家庭の自立に向けた相談支援を行うとともに、母子家庭及び父子家庭の父母がより安定した職に就くことができるよう、資格取得のための支援として、高等職業訓練促進給付金等事業及び自立支援教育訓練給付金事業を実施しました。

母子父子・女性支援担当を新設し、相談体制の充実を図りました。高等職業訓練促進給付金の給付件数は6件、自立支援教育訓練給付金の指定件数は3件、給付件数は1件でした。

適正な医療保険制度の運営

1 糖尿病性腎症重症化予防事業【経費 6,182,100 円】

糖尿病が重症化するリスクが高い人が人工透析へと移行することを防ぐため、医療機関への受診勧奨や生活習慣改善のための保健指導を実施しました。

また、前年度の糖尿病性腎症重症化予防事業の保健指導終了者に対しては、フォローアップを実施しました。

2 医療費の適正化【経費 8,880,462 円】

ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知を被保険者へ発送することに加え、ジェネリック医薬品希望シールや希望カードの配布、ポスターの掲示、区内調剤薬局へのチラシ配布等を通じてジェネリック医薬品の普及及び啓発を図りました。

また、一定期間にかかった医療費の通知を送付することにより、被保険者自身の健康や医療費に対する理解の促進を図りました。

区民の主体的な生活習慣の改善

1 食育普及【経費 1,693,015 円】

区民が野菜をより多く摂ることによって、食の面から健康になれるよう、ぶんきょう野菜大使等の食育サポーターと協働し、野菜摂取につながる取組(ハッピーベジタブルフェスタ、野菜おうちレシピのweb公開等)をハッピーベジタブル大作戦として実施しました。

2 特定健康診査・特定保健指導【経費 383,192,720 円】

生活習慣病の発症や重症化を予防するとともに、健康に対する意識の醸成を図るため、特定健康診査と特定保健指導を実施しました。

3 歯周疾患検診事業【経費 26,316,015 円】

歯周疾患の早期発見、早期治療を図るため、歯周疾患検診を実施しました。対象者は30歳～70歳の5歳刻みと76歳・81歳になる人で、30、40歳代の人には若年層の受診率向上のため受診勧奨ハガキも送付しました。受診者は3,787人でした。

がん対策の推進

1 各種がん検診の実施【経費 703,712,869 円】

がんの早期発見、早期治療を図るため、乳がん・子宮がん・胃がん・大腸がん・肺がんを合わせた5がん検診全てを無料で実施するとともに、女性特有のがん検診推進事業も実施し、受診者は延べ69,998人でした。また、要精密検査者の受診を促すため、精密検査未受診者へがん検診システムを活用して受診勧奨通知を送付し、早期治療へつなげる取組を実施しました。

2 がん知識の普及・啓発【経費 220,836 円】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会は無観客で動画撮影を行い、文京区民チャンネル等で放映し、定期的ながん検診を受ける意義について啓発しました。また、10月の乳がん月間に合わせて区内の銭湯でピンクリボンの湯を実施し、知識の普及啓発に努めました。

3 がん患者ウィッグ購入等費用助成【経費 2,688,000 円】

がん治療に伴う脱毛等の外見変化が及ぼす精神的苦痛の軽減及び経済的負担の軽減を図るため、がんと診断されて治療を行い、ウィッグを購入等した区民に対し、購入等費用の一部を助成する事業を実施しました。助成件数は96件でした。

4 骨髄移植ドナー支援制度【経費 280,000 円】

骨髄等の提供を完了した人（ドナー）に助成金を交付し、骨髄等提供希望登録者の増加を図りました。

5 骨髄移植など特別の理由による任意予防接種費用助成制度【経費 23,640 円】

骨髄移植等の理由により、既に接種を受けた定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断された者の保護者に対し、再度任意で受ける予防接種に要する費用を助成することで、感染症の発生予防と経済的な負担の軽減を図りました。

総合的な自殺対策の推進

1 総合的な自殺対策の推進【経費 500,768 円】

福祉施設等で支援に関わっている方を対象とした自殺対策を支える人材育成のための講座を実施するとともに、東京大学と連携を図り、主に大学生を対象として講演を実施しました。また、悩みを抱えた人が適切な支援を受けることができるよう、相談窓口をまとめたリーフレットを関係機関へ配布しました。

受動喫煙等による健康被害の防止

1 受動喫煙防止対策事業【経費 133,520 円】

受動喫煙が疑われる状況が報告された際は、現場の状況を確認の上、区内飲食店等に受動喫煙防止対策についての助言・指導を個別に行いました。

また、法や条例に基づく、受動喫煙防止への理解促進を図るため、チラシの配布やポスターの掲示を行い、普及啓発に取り組みました。

2 喫煙・受動喫煙による健康被害防止の普及啓発及び禁煙支援【経費 642,072 円】

保健事業を利用した禁煙教育や区内施設にポスター掲出を行うことにより受動喫煙防止の普及啓発を図るとともに、区民の禁煙治療に係る費用の一部を助成する禁煙外来治療費助成事業を実施しました。助成件数は18件でした。

新型コロナウイルス感染症対策の推進

1 新型コロナウイルス感染症対策推進事業【経費 6,736,907,436 円】

感染症予防のための正しい知識の普及のため、区報、ホームページ等で情報提供を行うとともに、区民等からの各種相談に保健師や看護師が適切に対応しました。

また、関係機関と連携し、患者発生時の積極的疫学調査・PCR 検査・患者移送等の実施に取り組むとともに、区内の集団接種会場と身近な医療機関での個別接種を組み合わせたワクチン接種体制を構築する等、感染拡大防止のための様々な施策を推進しました。

2 高齢者・障害者・子ども施設等の PCR 検査の実施【経費 284,207,545 円】

高齢者、障害者、子どもが利用する施設の安定的な運営及び区民の安全安心を確保し、区民生活が安定的に継続できるよう福祉・教育・子育てといった分野の垣根を超え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設の利用者及び職員に対する PCR 検査を実施しました。

Ⅲ 活力と魅力あふれるまちの創造

中小企業の企業力向上

1 中小企業等融資あっせん（利子補給）【経費 210,678,193 円】

区内中小企業が、事業経営の安定や経営基盤の強化に必要な設備の導入等を図る際に必要な事業資金融資を低利で受けられるよう、取扱金融機関に対してあっせんするとともに利子の一部を補給しました。

(1) 一般融資

ア 一般運転・一般設備資金 512,047 円 (212 件)

イ 小規模企業資金 4,478,318 円 (1,093 件)

ウ 創業支援資金 6,430,928 円 (505 件)

(2) 特別融資

ア 経営環境変化対策資金 29,056,033 円 (1,920 件)

イ 短期運転資金 0 円 (0 件)

ウ 地球温暖化等環境対策資金 22,955 円 (5 件)

エ 緊急事業資金 3,728,103 円 (274 件)

オ 団体運転資金・団体設備資金 0 円 (0 件)

カ 事業活性化資金 397,108 円 (41 件)

キ 地域産業振興資金 536,262 円 (28 件)

ク 商店会加入奨励資金 2,806,536 円 (366 件)

ケ 小口零細企業保証制度対応特別資金 240,108 円 (183 件)

コ 借換資金 1,302,663 円 (313 件)

- サ 女性のエンパワーメント原則推進支援資金 40,291 円 (4 件)
 - シ 先端設備等導入支援資金 576,453 円 (28 件)
 - ス 東日本大震災復興緊急資金 19,909 円 (2 件)
 - セ 新型コロナウイルス対策緊急資金 159,104,248 円 (5,671 件)
 - ソ 新型コロナウイルス対策事業多角化・業態転換資金 1,426,231 円 (44 件)
- 2 中小企業の企業力向上支援事業【経費 23,723,125 円】
- 企業力向上セミナーとして、区内中小企業に対し SDGs、Society5.0、事業承継、BCP 等について、体系的に情報発信するオンラインセミナーを 6 回開催しました。
- 持続可能性向上支援補助事業として、区内中小企業 41 社に対し、先端設備等の取得や省エネ設備の更新に要する経費の一部を補助しました。
- 各種認証取得費等補助事業として、区内中小企業 11 社に対し、各種認証を取得・更新する際の経費の一部を補助しました。
- 3 イノベーション創出支援事業【経費 4,170,120 円】
- 区内企業によるイノベーションの創出を促進し、新型コロナウイルス感染症対策や Society5.0 の実現による社会課題の解決を図るため、区内中小企業・大学発ベンチャーが取り組む新製品・新技術等の開発に対し、審査会を経て 3 社認定しました。
- 4 中小企業人材確保支援事業【経費 59,439,133 円】
- 求職者の就職活動と区内中小企業の人材確保を支援するため、29 歳以下の若年者等を対象に就職活動に役立つ講座、区内中小企業インターンシップ等を行う総合就労支援事業、多様な人材の確保・活用に関するセミナー、求職者と区内中小企業のマッチング支援等を行う中小企業における多様な地域人材確保・活用支援事業、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者を区内中小企業へ派遣し、就労体験を通じて正規雇用化を支援する緊急就労支援事業を実施しました。
- 5 創業支援事業【経費 4,393,000 円】
- 区内での創業を希望する人又は区内で創業後 5 年未満の人を対象に起業に必要な経営、財務、人材育成、販売方法の知識を身に付ける文京区創業支援セミナーを実施するとともに、区内の創業の機運を高めるため、主に若年者、女性、ミドル・シニアを対象に創業の機運醸成を図る創業入門サロンを実施しました。
- 6 チャレンジショップ支援事業【経費 7,858,898 円】
- 空き店舗の解消により商店街の活性化を図るとともに、起業家を支援するため、区内商店街の空き店舗等で創業した 10 事業者に対して、店舗賃借料の一部助成及び専門家の現地派遣による経営相談を実施しました。

商店街の活性化

- 1 商店街エリアプロデュース事業【経費 7,103,724 円】

重点的にプロデュースする3商店街及び文京区商店街連合会等に対し、具体的な企画立案から関与する専門プロデューサーを配置することで商店街の組織力を強化し、明確な成果の上がる事業展開・地域活性化となるよう支援しました。

2 キャッシュレス決済ポイント還元事業補助【経費 314,428,796 円】

文京区商店街連合会が実施するキャッシュレス決済によるポイント還元事業に補助を行うことにより、非接触型の決済を促進するとともに、商店街の活性化及び個店の販売促進支援を行いました。

3 商店街販売促進事業【経費 12,608,000 円】

商店街の販売促進及び地域の活性化を図るため、独自に各種イベントを実施した商店会等に対し、経費の一部を助成しました。

商店街チャレンジ戦略支援事業補助	8 商店会（8 件）
商店街販売促進事業補助	4 商店会（6 件）
地域連携型商店街事業補助	1 件

4 商店街環境整備事業【経費 7,747,000 円】

商店街の活性化を図るとともに、区民に親しまれる商店街をつくるため、街路灯フラッグの作成やホームページの多言語化等を行った6商店会等（6件）に対し、経費の一部を助成しました。

5 ウェルカム商店街事業【経費 2,332,000 円】

新型コロナウイルス感染症の影響下において区内商店の事業活動を支援するため、小売店や飲食店を営む事業者を対象に、キャッシュレス決済やオンラインでの集客及び売上獲得方法等に関するオンラインセミナーを6回開催しました。

消費者の自立

1 消費者普及啓発事業【経費 5,568,219 円】

知識を持ち自立した消費者となるための学習の機会を提供することを目的として、消費生活研修会を9回、消費生活推進員養成講座等を3回（うち1回は8回連続講座）、児童館・学校・高齢者施設等への出前講座等を16回（うち7回は推進員の啓発活動）実施し、消費者グループ活動に対して1団体に助成しました。また、消費者情報誌を6回発行するとともに、消費者団体等と協働で消費生活展を1回（2日間）、企画展を6回開催し、啓発活動を行いました。

2 消費者相談室運営事業【経費 26,717,702 円】

複雑化する消費者被害の未然防止と解決のために、消費者相談室を運営しました。相談件数は、1,816件でした。例年、区有施設等を活用し、啓発活動を行う「とびだせ！消費者きょういく」を実施していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止しました。

文化資源を活用した文化芸術の振興

1 文の京ゆかりの文化人顕彰事業【経費 25,046,465 円】

文京区に足跡を残した様々な分野の文化人を顕彰し、情報発信を行うため、リーフレットを作成し、朗読コンテスト、講演会及びまち歩きを実施しました。

また、令和4年に没後100年を迎える森鷗外の顕彰事業として、森鷗外記念館における展示等、都立工芸高等学校生徒による記念ロゴマーク・ポスター・フラッグデザインの制作、そのデザインを使用したBーぐるラッピングバスの運行及び商店街灯フラッグ掲出、森鷗外ゆかりの地芸能サミットなどを行いました。

2 文京ふるさと歴史館の特別展、普及事業【経費 8,266,408 円】

本区の歴史や文化に関わる多様な地域の文化資源を区内外に周知するため、開館30周年記念特別展及び収蔵品展並びに前年度新型コロナウイルス感染症により中止した特別展をもとに企画展を開催しました。そのほか、各種出版物の作成、ホームページ上でクイズ形式として公開した「小・中学生のための夏休み歴史教室」、ワークショップ「あなたの名所ものがたり」を実施しました。

3 能楽関連事業【経費 2,006,730 円】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「I don't know(能) …NO(能) problem! みんなで親しむ能プロジェクト」を中止としましたが、代替事業として「宝生能楽堂夏祭 能楽タイムトラベラー オンライン動画視聴権プレゼント」を実施しました。

また、「能～ぶんきょうで生まれた宝生能楽堂～展」を令和4年2月に開催しました。

4 「かるたの街 文京」を発信！【経費 5,560,887 円】

競技かるたを題材にした漫画「ちはやふる」のイラストを使用し、かるたの街文京PRリーフレットやミュージアムマップ等の作成、Bーぐるラッピングバスの運行を行いました。

「2020 インターナショナル小倉百人一首フェスティバル」は、新型コロナウイルス感染症の影響により文京区会場は全て中止となりましたが、実施予定だった展示を令和4年3月に開催しました。

講師派遣事業では、区内中学校のかるた大会読手等としてかるた有段者を派遣しました。

5 東京2020～区内で触れるオリンピック・パラリンピック展！！～【経費 3,696,780 円】

区民の東京2020大会への関心を一層高めるとともに、区内に様々な文化資源があることを広く周知するため、区にゆかりのある競技団体やそのミュージアムに協力いただき「東京2020～区内で触れるオリンピック・パラリンピック展！！～」を開催しました。また、附帯事業として企画展関連講演会「中畑清氏のアテネ五輪話」を無観客で開催し、令和3年12月末まで動画共有サイトにて配信しました。

誰もが観光に訪れたいくなるまちの環境整備

1 観光資源の魅力創出事業【経費 11,246,967 円】

本区の持つ豊富な観光資源の魅力を生み出し・発信するため、文京花の五大まつり各実行委員会への支援等を行いました。地域活力の復興のため、まつり復興事業補助金を新設し、文京花の五大まつり等における感染症対策、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを生み出す取組等に補助を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光産業及び地域活力を復興するため、区民参画型の観光土産品開発事業を実施し、商品化するアイデアを決定しました。

2 観光 PR・情報発信事業【経費 25,918,968 円】

区の観光情報の収集・発信の拠点として、観光インフォメーション等での観光案内を展開するとともに、観光リーフレットの多言語化や Web 化、情報管理ツールを活用した情報発信基盤の構築等、区内外へ観光情報の発信を行いました。

都市交流の促進

1 国際交流・海外都市交流事業【経費 2,028,403 円】

区の姉妹都市ドイツ・カイザースラウテルン市、友好都市トルコ・イスタンブール市ベイオウル区、中華人民共和国・北京市通州区との交流の歩みについて、写真やパネルを中心とした「海外都市交流展」を開催しました。区民が姉妹都市・友好都市に親しみを持ち、理解を深める機会とすることができました。

また、国際交流フェスタを特設ウェブサイトにより開催し、区内の伝統文化や伝統芸能について動画やスライドショーにより配信しました。

2 国内交流自治体食材購入費補助事業【経費 1,600,624 円】

協定等締結自治体と食を通じた交流を活性化し、住民間の更なる交流促進につなげるため、協定等締結自治体で生産された食材を活用し、料理を提供した区内の飲食店 12 店舗を対象に食材購入費の一部を補助しました。料理提供期間にあわせてスタンプラリーを実施することで、飲食店の販売促進と交流自治体の魅力を発信することができました。

3 山村体験交流事業【経費 577,284 円】

山村体験宿泊施設の運営事業者と、魚沼市観光協会が実施する、区民を対象とした山村体験交流事業の補助、各種広報活動を行いました。

IV 文化的で豊かな共生社会の実現

地域コミュニティの活性化

1 町会・自治会支援の推進【経費 31,499,726 円】

地域コミュニティの核である町会・自治会の活性化を図るため、町会・自治会加入率の改

善に向けた取組として新築マンション入居者の町会・自治会加入につながる支援を行うとともに、区ホームページ内に全町会・自治会に関するページを開設し、町会・自治会との接点が少ない転入世帯や若い世帯へのアプローチを図りました。また、町会・自治会に対し、コロナ禍においても活動できるよう、補助金を活用した感染症対策用品の購入等による支援を行いました。

2 協働事業の推進【経費 14,469,297 円】

NPO やボランティア団体等、様々な地域活動団体との協働や地域連携について理解を深めるため、区職員に対し、協働に関する意識啓発研修を実施しました。また、地域課題の解決のため、地域連携ステーション「フミコム」との連携によるBチャレ（提案公募型協働事業）を実施しました。

3 ふれあいサロン事業【経費 1,037,743 円】

あらゆる世代が気軽に地域活動に参加できる交流の場を提供するとともに、地域活動を担う人材の発掘・育成を支援するため、区内6か所の地域活動センターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、ふれあいサロン事業を実施しました。

図書館機能の向上

1 区立図書館改修等に伴う機能向上【経費 13,858,813 円】

ICT化の推進として、電子書籍のコンテンツの充実を図り、障害や高齢により図書館利用が困難な方への読書の機会及び新型コロナウイルス感染症のリスクを回避する非来館型・非接触型のサービスを提供しました。

小石川図書館の改築については、竹早公園との一体的整備に向け、関係法令や各施設の現状を把握するとともに、課題や今後の方向性などを検討しました。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の推進とレガシーの継承

1 東京 2020 オリンピック・パラリンピック事業【経費 57,759,749 円】

東京 2020 大会を通して祝祭感の創出とボランティアマインドを醸成することができました。パラリンピック聖火リレー採火式では、湯島天満宮境内のガス灯から採火し、区の魅力を発信しました。

また、自治体初のパラリンピック難民選手団のホストタウンとして登録され、大会時には難民選手団と小学生がオンライン交流会を実施し、パラスポーツと人権について学ぶ機会となりました。

2 スポーツ関係団体等との協働事業の推進【経費 1,487,216 円】

スポーツ推進委員会との「ぶんきょうウォーキング教室」や「ニュースポーツ大会」、各協働団体との「小学生ボール投げ&走り方教室」や「はじめての親子フットサル教室」を実施しました。コロナ禍においても、体調管理や安全対策を徹底した上で、区民がスポーツに

触れる機会や心身の健康維持につながる機会を提供しました。

3 スポーツ施設の環境整備事業【経費 431,397,502 円】

スポーツセンター、総合体育館、江戸川橋体育館、小石川運動場、六義公園運動場等の各スポーツ施設の管理運営を指定管理者に委任して実施しました。

男女平等参画社会の実現

1 男女平等参画の推進【経費 93,946,028 円】

男女平等参画推進計画を改定しました。

また、セミナーや出張講座等の様々な機会を通じ、男女平等参画や女性活躍の推進に向けた取組を実施するとともに、あらゆる暴力の根絶に向けた DV 防止のための啓発事業等を行いました。

2 女性・母子父子等相談体制の強化【経費 64,830,561 円】

配偶者等からの暴力に関する相談、妊娠や出産に伴う問題、母子及び父子家庭の自立支援等の複雑化、複合化する課題に対応するため、婦人相談員及び母子父子自立支援員を配置し必要な支援を実施しました。母子父子・女性支援担当を新設し、相談体制の充実を図りました。相談件数は 955 件、母子父子相談は延べ 2,162 件でした。

人権と多様性を尊重する社会の実現

1 ダイバーシティ推進事業【経費 4,098,385 円】

令和 3 年 3 月に改定した「性自認および性的指向に関する対応指針」に基づき、職員及び教職員向けに、SOGI に関する基礎知識や指針について理解を深めることを目的とした研修会を実施しました。

また、東京 2020 パラリンピック競技大会では、パラリンピック難民選手団のホストタウンとして、子どもたちが難民や人権について考えるきっかけとするための小学生向けワークショップを開催しました。

V 環境の保全と快適で安全なまちづくり

誰もが暮らしやすいまちのバリアフリー化の推進

1 バリアフリー基本構想推進事業【経費 5,390,211 円】

重点整備地区別計画で定めたバリアフリー事業（特定事業）を推進するため、公共交通、道路、建築物、都市公園及び交通安全の事業者と調整を図り、進捗管理を行いました。

また、バリアフリー基本構想の中間評価を実施するに当たり、主な特定事業を協議会事務局にて現地確認し、報告書を作成しました。

2 バリアフリーの道づくり【経費 208,576,060 円】

誰もが安全かつ安心して利用できるバリアフリーの道づくりを進めるため、歩道の拡幅や段差解消、手すりの設置等の改良工事を実施しました。

3 無電柱化の推進【経費 432,575,364 円】

区道第 870 号及び区道第 889 号において、電線共同溝本体工事に着手しました。また、短区間の緊急道路障害物除去路線のうち、区道第 582 号の予備設計及び詳細設計並びに区道第 858 号の詳細設計を実施しました。

4 公園再整備事業【経費 330,954,423 円】

区立の公園等をより安全・安心で快適なものとしていくため、文京区公園再整備基本計画に基づき、西片公園、小石川四丁目児童遊園及び本駒込一丁目第二児童遊園の再整備工事を行いました。また、神明都電車庫跡公園及び久堅公園の再整備工事に着手しました。文京宮下公園、白山四丁目第二児童遊園及び水道一丁目児童遊園の基本設計、実施設計を行いました。

5 公衆・公園等トイレ維持事業【経費 71,412,482 円】

公衆・公園トイレについて、公衆・公園等トイレ整備方針に基づき、公園再整備事業と併せ、西片公園、小石川四丁目児童遊園の整備工事を行いました。

安全・安心で快適な公園等の整備

1 公園等への防犯カメラの設置【経費 74,086,021 円】

週末の夜間と休日に公園等の巡回及び放置物の撤去を行い、公園利用の安全性や安心感を向上させ、防犯効果を高めました。また、公園等での事故やトラブルを抑止し、安全・安心な公園環境を提供するために、防犯カメラを 36 園 59 か所に設置しました。

2 緑の維持及び緑化啓発事業【経費 901,366,522 円】

街路樹や植樹帯は、定期的な剪定や除草、刈込み等の維持整備を行いました（街路樹 3,152 本、植樹帯 13,757.8 m²）。

神田川法面緑地の樹木・植栽等の維持管理を行うとともに、川のごみを清掃し、風致地区としての景観を良好に保全しています（法面面積 12,728 m²）。

公園・児童遊園としての実体性を備えるため、施設ごとに整備及び維持修繕を行いました（公園等 46 園、児童遊園 66 園、遊び場 7 か所）。

住民参画事業として、公募及び区立小学校の児童により、区立公園の花壇の維持管理を行い、みどりの保護と育成を推進するため、保護指定した樹木・樹林に対する剪定に要した費用の一部の補助を 37 件と、生垣造成に対する建物等緑化補助を 1 件行いました。また、緑化啓発事業として、自然散策会及びクイズラリーを開催しました。

地域の特性を生かしたまちづくり

1 地区まちづくりの推進【経費 24,664,802 円】

各地区においてまちづくりの検討を進めてきました。後楽二丁目地区においては、まちづくり整備指針を改定しました。

2 再開発事業の推進【経費 326,817,292 円】

春日・後楽園駅前地区の市街地再開発組合に対して適宜助言を行い、関係機関との協議を行う等、事業の推進を図りました。当該事業においては、平成 28 年 3 月に着手した工事を継続して進めました。西街区及び北街区は完了しており、段階的に使用を開始している南街区の建築工事を進め、一部完了しました。

3 建築紛争予防調整・宅地開発指導【経費 627,339 円】

建築紛争の調整をより効率的かつ効果的に行うため、文京区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整及び開発事業の周知に関する条例に規定するあっせんに建築相談員を置き、専門的な助言や指導を受けられる体制を整えるとともに、条例の対象とならない建築に係る問題について当事者同士が直接話し合える関係者会議の仕組みを整えるなど、制度の強化を図りました。あっせんの申出はありませんでしたが、関係者会議を 1 件、計 3 回開催しました。

4 景観まちづくり推進事業【経費 6,365,616 円】

景観法及び文京区景観づくり条例に基づく届出・景観事前協議を実施することで、良好な景観形成を推進しました。また、児童とその保護者を対象に景観について考える機会をつくることを目的に景観教育普及啓発事業（文京パチリ）を実施するとともに、文の京景観賞を実施し、景観事業の普及啓発を推進しました。

移動手段の利便性の向上

1 コミュニティバス運行【経費 192,993,592 円】

バス運行事業のため、運行事業者へのバス運行経費の補助や、第三路線（本郷・湯島ルート）運行開始に当たり車両購入経費の補助、日本語版及び外国語版のルートマップの作成、沿線協議会の支援委託等を行いました。

2 自転車シェアリング事業【経費 744,576 円】

区民の移動手段の利便性向上に向け、広域連携区との相互乗り入れを行うとともに、サイクルポートの拡充、自転車の過不足の解消やメンテナンス強化等に取り組み、運営事業者に対してサイクルポート 3 か所の整備に係る費用を補助しました。

地球温暖化対策の総合的な取組

1 地球温暖化防止に関する普及啓発【経費 2,685,496 円】

各家庭で電気及びガスの使用量を把握し、省エネ行動に取り組む意識を喚起するため、「わが家の省エネチャレンジ事業」を実施しました。また、環境イベント「クールアースフェア」

は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場開催を中止し、区ホームページにエコアイデアの紹介や環境パネル展示を掲載しました。

さらに、オフセット・クレジットの購入により、二酸化炭素排出量の削減に取り組むとともに、他自治体における森林整備に係る取組を支援しました。

2 環境教育・講座【経費 1,376,690 円】

体験型環境学習の機会を区民に提供し、環境保全の啓発を図るため、区内の親子等を対象とした「文京 eco カレッジ親子環境教室」を、オンライン開催等により実施しました。また、地域における環境保全の必要性を学び、自ら環境保全の意識啓発に取り組み活動する人材を育成することを目的とした「文京 eco カレッジ環境ライフ講座」を、オンライン開催等により実施しました。

3 新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業【経費 11,828,891 円】

温室効果ガスの発生抑制を図るため、住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池、家庭用蓄電システム、雨水タンク及び断熱窓を設置した区民に対して、経費の一部を助成しました。

4 街路灯 LED 化事業【経費 50,038,322 円】

温室効果ガス排出量削減及びランプ切れ等による不点灯を減らすため、非省エネタイプの街路灯 285 基を LED 灯具に改修しました。

5 道路における治水対策の推進【経費 263,850,092 円】

治水対策や騒音対策、雨天時における走行性の向上等、都市環境の改善を図るため、透水性舗装を施工しました。また、透水性舗装及び雨水樹（浸透樹含む。）の清掃により、機能回復を行いました。

6 水防災監視システム機器再整備事業【経費 14,488,304 円】

水防災監視システムが収集した雨量情報や水位情報を災害情報システムにおいても自動収集できるよう、両システムの機能連携を図りました。また、神田川流域の雨量観測体制の充実を図るため、文京総合福祉センターに雨量局を新たに設置しました。

7 崖等整備資金助成事業の推進【経費 8,505,572 円】

土砂災害から区民の生命と財産を保護し災害に強いまちづくりを推進するため、崖及び擁壁の整備に係る費用の一部を 2 件助成しました。

循環型社会の形成

1 2R（リデュース・リユース）の推進【経費 4,480,673 円】

区民の 2R に対する意識を醸成し、自主的な取組を支援するため、段ボールのリサイクルをテーマとした講座を実施したほか、フードドライブ事業（未利用食品の回収）において回収した食品を、フードバンクや文京区社会福祉協議会を通じて地域の福祉団体や施設、生活困窮者へ提供しました。

2 資源の集団回収支援【経費 26,434,901 円】

資源回収業者に家庭から出る古紙等の引渡しを行っている町会や自治会、マンションの管理組合、PTA 等の地域のリサイクル活動を行っている団体に対し、回収量に応じて報奨金を支給する集団回収支援事業を実施しました。

3 資源回収事業【経費 422,566,061 円】

資源の有効活用とごみの減量を図るため、集積所及び地域活動センターなど 35 か所の拠点において、計 9,781t の資源を回収しました。

4 事業系ごみ対策【経費 33,575 円】

事業系ごみの減量と適正処理を促進するため、立入検査等を通じて、ごみの発生抑制をはじめとする 3R の推進や、効率的なリサイクルシステムの利用促進等、適正排出に向けた指導を実施しました。

生物多様性と都市の発展・再生

1 生物多様性に関する普及啓発【経費 10,459,461 円】

生物多様性に対する関心を高め、意識の醸成を図ることを目的として区ホームページに開設した「文の京生きもの写真館」に投稿された動植物写真を活用し、「文の京生きもの図鑑」を作成しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、親子生きもの調査の会場開催を中止とし、区民等が観察した冬の野鳥の報告結果を区ホームページに野鳥地図として掲載しました。

地域防災力の向上

1 地域防災訓練等の実施【経費 63,447,439 円】

地域防災力の更なる強化や区民及び区職員の防災意識の向上を図るため、オンライン版防災フェスタを 3 回、避難所総合訓練を 1 回、職員避難所運営訓練を 1 回実施しました。また、老朽化した地震体験車を更新しました。

2 避難所運営協議会運営支援【経費 1,396,960 円】

防災行動力の向上を図るため、避難所となる区立小・中学校等において避難所運営協議会を中心とした運営訓練を 7 回実施しました。また、地域防災を担う人材の育成を促進するため、防災士資格取得費用を助成しました。

3 避難所開設キット事業【経費 4,296,155 円】

福祉避難所（13 か所）、妊産婦・乳児救護所（4 か所）及び水害・土砂災害時の避難所（13 か所）へ避難所開設キットを新たに導入しました。

4 区民防災組織の育成（活動助成）【経費 2,530,363 円】

区民防災組織における自主防災力の強化を図るため、防災訓練等の活動を行った 32 組織に対して、費用の一部を助成しました。

5 区民防災組織の育成（可搬式小型ポンプ等の貸与）【経費 3,488,198 円】

初期消火体制の強化を図るため、区民防災組織に対して、可搬式小型消防ポンプ（D級）等を貸与しました。

6 中高層共同住宅の支援【経費 7,128,558 円】

中高層共同住宅における自主防災力の強化を図るため、防災訓練等の活動を行った 11 組織に対して、費用の一部を助成しました。また、垂直避難を促進するため、区と垂直避難場所の提供に関する協定を締結した事業者等に対し、備蓄物資を配備しました。

災害に強い都市基盤の整備

1 耐震改修促進事業の推進【経費 50,105,236 円】

建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちの形成に資するため、建築物の耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事等に要した費用の一部を助成しました。

耐震診断助成は、木造建築物耐震診断を 34 件、非木造建築物耐震診断を 2 件、特定建築物診断を 1 件助成しました。

耐震改修設計助成は、分譲マンション耐震改修設計を 3 件助成しました。

耐震改修工事助成は、木造住宅除却を 25 件、分譲マンション耐震改修を 1 件助成しました。また、耐震化アドバイザー派遣を 12 件行いました。

2 不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）事業の推進【経費 25,276,791 円】

大塚五・六丁目地区の不燃化を進めるため、建替え促進助成を 2 件、住替え助成を 1 件助成しました。

3 細街路の整備【経費 315,933,247 円】

安全で快適な住環境の確保と災害に強いまちづくりのため、建築などに伴う細街路拡幅部分（延べ 2,542.3m）及び角敷地（52 か所）を道路として整備しました。

4 ブロック塀等改修等の促進【経費 382,493 円】

災害に強い安全なまちづくりを推進するため、道路に面した地震時に倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去及び改修に係る費用の一部を 2 件助成しました。また、通学路に面するブロック塀等で、危険性の高い塀の所有者等に対して、改修等の啓発を行いました。

5 橋梁アセットマネジメント整備【経費 115,209,812 円】

駒塚橋の補修工事を実施しました。また、橋梁定期点検及び橋梁長寿命化修繕計画の更新を実施しました。

防災拠点機能の強化

1 災害情報システム再構築事業【経費 152,350,000 円】

システム再構築受託事業者と、システム構成、機能要件等を検討し、新たな防災ポータル及び防災アプリを含む、災害情報システムの再構築を行いました。

2 災害時医療の確保【経費 10,097,627 円】

避難所医療救護所に備蓄している災害用医療資器材や医薬品の更新を行うとともに、区内医師会・歯科医師会・薬剤師会会員を対象にトリアージ研修会を開催しました。また、区内の関連団体との連携を図り、災害医療を取り巻く状況の変化に対応するため、災害医療運営連絡会を開催しました。加えて、在宅人工呼吸器使用者の安全確保のため、災害時に備えた個別支援計画を策定しました。

3 備蓄物資維持管理【経費 122,122,142 円】

賞味期限が到来する非常食や衛生資材関係の備蓄物資等を更新しました。また、避難所備蓄倉庫 8 か所、拠点倉庫 2 か所の棚卸しにより、備蓄物資の適正な維持管理を行いました。

災害時の要配慮者への支援

1 感震ブレーカーの普及・設置促進【経費 154,000 円】

通電火災を防止するため、木造住宅密集地域に居住する避難行動要支援者名簿登録者のうち、希望した 20 人に対し、感震ブレーカーを配付しました。

2 避難行動要支援者の支援【経費 18,222,986 円】

避難行動要支援者名簿（関係機関共有方式名簿・同意方式名簿）及び個別避難計画の作成等を行いました。

3 一斉情報伝達システムの普及【経費 14,297,943 円】

防災情報一斉通知アプリの普及促進を図り、約 3,500 件のダウンロードがありました。また、避難行動要支援者のうち希望者 68 人に対し、「防災情報一斉通知アプリ」が利用できる防災スマートフォンを貸与しました。

4 福祉避難所の整備・拡充【経費 2,792,048 円】

福祉施設 1 か所と協定を締結し、福祉避難所用の備蓄物資を納入しました。また、更新期限が到来する物資について、数量の見直し及び入替えを行いました。

5 妊産婦・乳児救護所の体制整備【経費 8,257,411 円】

粉ミルク及び液体ミルク等の更新期限が到来する物資について、入替えを行いました。

地域の犯罪抑止

1 安全対策推進事業【経費 19,300,301 円】

防犯対策を推進する地区として、新たに 2 地区の指定を行った結果、安全・安心まちづくり推進地区は 55 地区となりました。

安全・安心まちづくり推進地区の新規指定及び指定済地区に対して、防犯カメラの設置費用、電気料金、共架料助成等の活動支援を行いました。

また、子どもに対する防犯対策として、登下校時間に合わせた青色防犯パトロールの巡回を行ったほか、高齢者の特殊詐欺被害防止対策として、867 台の自動通話録音機の無償貸

与等を行いました。

2 通学路等の防犯カメラの設置【経費 3,646,500 円】

学校、地域等が行う登下校時における子どもの見守り活動を補完するため、スクールガードリーダーの巡回活動や警察等からの情報を踏まえ、通学路へ防犯カメラを 11 台設置しました。

3 子ども 110 番ステッカー事業【経費 415,540 円】

不審者等による犯罪から子どもたちを守る子ども 110 番ステッカー等を作成し、協力いただける区民等へ配付しました。また、意識啓発用のステッカーを、区内国立・私立・区立小学校 1 年生全員に配付しました。

管理不全建築物等の対策の推進

1 空家等対策事業【経費 687,062 円】

空家の所有者等を対象に、空家の適正管理等について専門家が役立つ情報を伝えるセミナーや、税理士等に無料で相談できるコーナーを設置した「空き家フォーラム」を開催しました。

2 特定空家等の対策【経費 201,656 円】

文京区空家等対策審議会を開催しました。

3 マンション管理適正化支援事業【経費 14,593,498 円】

マンションの適正な維持・管理を推進するため、マンション管理セミナーを開催しました。また、マンション管理士の派遣を 18 件、マンション管理個別相談を 12 件行いました。さらに、劣化診断調査費助成を 14 件、長期修繕計画作成費助成を 30 件、共用部分改修費助成を 5 件、アドバイザー制度利用助成を 1 件行いました。

昭和 58 年以前に新築された人の居住の用に供する独立部分を 6 戸以上有するマンションについて、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく管理状況届出制度を実施し、管理組合や管理規約の有無など、管理状況に関する事項の届出を受け付けました。また、届出内容に対する助言通知の送付や、管理不全の兆候があるマンションへの調査を行いました。

総合的な交通安全対策の推進

1 交通安全対策普及広報活動【経費 14,108,266 円】

第 11 次文京区交通安全計画を策定しました。また、交通安全意識の一層の普及を図るため、警察等関係機関と協力しながら、交通安全運動や自転車交通安全教室、各種講習会を実施しました。自転車の定期的な点検及び整備を促進するため、その認証を示す TS マーク 1,597 件の取得費用を助成しました。

2 総合的な自転車対策【経費 197,748,644 円】

一時利用制と定期利用制自転車駐車場の管理運営を行うとともに、放置自転車の整理及び撤去等を実施し、区道以外における自転車の放置についても、国及び都と協力し、警告等を実施しました。また、文京区自転車活用推進計画の策定に着手しました。

3 コミュニティ道路整備【経費 48,555,248 円】

向丘・弥生・根津・千駄木地区の区道第 869 号において、歩行者等が安全かつ安心に利用できる道路環境を創出するため、歩行空間や交差点の明確化等の安全対策を実施しました。

VI 新型コロナウイルス感染症関連事業

1 災害用備蓄物資整備（備蓄資器材）【経費 7,810,000 円】

新型コロナウイルス感染症対策用の備蓄物資として、蓋付ごみ箱、ソーシャルディスタンステープ、プラスチックガウン及びパーテーションを配備しました。

2 新型コロナウイルス対策区内店舗支援事業【経費 90,915,421 円】

文京区商店街連合会と連携し、商店街連合会が運営する「文京ソコヂカラサイト」にて、区内店舗の情報やキャンペーン情報等を発信しました。

飲食店テイクアウト・デリバリー支援事業として、令和 3 年 6 月から 8 月まで、区内飲食事業者に対して、テイクアウト・デリバリーの実施に要する経費の一部を補助しました。

新型コロナウイルスワクチン接種に伴う区内店舗支援事業として、令和 3 年 8 月から 9 月まで、ワクチン接種を完了した 65 歳以上の方に値引きやおまけなどの消費者還元サービスを実施した区内店舗に対して、サービスにかかる経費の一部を補助しました。

感染症対策実施店舗応援事業として、令和 4 年 1 月から 2 月まで、感染対策を講じながら、値引きやおまけなどの消費者還元サービスを実施した区内店舗に対して、サービスにかかる経費の一部を補助しました。

自宅療養者等支援宅配事業として、感染状況に応じて、令和 3 年 9 月から 11 月まで及び令和 4 年 1 月から 3 月までの間、新型コロナウイルス感染症によって外出が困難となった自宅療養者等の方を対象に、区内協力店による食品・生活必需品等の宅配事業を実施しました。

3 中小企業等融資あっせん（信用保証料補助）【経費 65,593,278 円】

中小企業等資金融資あっせんのうち新型コロナウイルス対策緊急資金、新型コロナウイルス対策事業多角化・業態転換資金の融資を受けた区内中小企業者を対象に、信用保証料の一部を補助しました。

4 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【経費 1,735,823,293 円】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1 世帯当たり 10 万円の給付を行いました。

5 傷病手当金【経費 1,539,427 円】

国民健康保険の被保険者のうち新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対し、傷病手当金の支給を実施しました。

6 住居確保給付金事業【経費 114,752,470 円】

国が生活支援策のひとつとして掲げた住居確保給付金制度について、支給対象者の拡大や特例申請の受付の延長がありました。これにより、制度利用についての相談は 241 件、新規申請は 133 件となりました。

7 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業【経費 116,370,911 円】

総合支援資金の再貸付を終了した方等であって、一定の要件を満たす生活困窮世帯を対象に新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しました。

8 シルバー緊急隊助成事業【経費 409,660 円】

文京区シルバー人材センターが実施した高齢者等の生活必需品の買物を代行する事業に対し、その経費を補助しました。

9 在宅要介護者緊急一時入所事業【経費 20,812,061 円】

在宅で高齢者を介護する家族等が新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者となり、入院等の措置がとられた場合に、介護を要する高齢者の日常生活を支援するため、緊急一時的に入所できる体制を整備し、受入れを行いました。

10 心身障害者緊急一時保護事業【経費 1,806,400 円】

在宅で障害者を介助する家族等が新型コロナウイルス感染症に罹患し、入院等による隔離措置がとられた場合、家族が安心して治療に専念できるよう、残された障害者の保護及び見守り対応を行いました。

11 保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業【経費 49,151,761 円】

保育施設等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る物品等を購入するための経費の補助等を行いました。

12 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金【経費 146,011,396 円】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯を支援する観点から、児童扶養手当を受給する者等 597 人又は平成 15 年 4 月から令和 4 年 2 月までに生まれた子（障害児については 20 歳未満の子）を養育する令和 3 年度分の住民税均等割が非課税等である者 1,136 人に対し、生活支援特別給付金を支給しました。

13 子育て世帯への臨時特別給付金【経費 1,611,777,248 円】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯を支援する観点から、平成 15 年 4 月から令和 4 年 3 月までに生まれた子を養育する者で、所得が児童手当の所得制限限度額内の者 10,582 人に対し、臨時特別給付金を支給しました。

14 子育て世帯応援事業【経費 117,946,470 円】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯を支援する観点から、

令和2年4月28日から令和2年12月31日までに生まれ、出生届により文京区に住民登録され、令和3年9月1日現在まで引き続き文京区に住民票がある子のいる世帯に対し、乳幼児1人当たり10万円分の育児用品・子育て支援サービス等を提供しました。